

# 四半期報告書

(第104期第1四半期)

スバル興業株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月14日

**【四半期会計期間】** 第104期第1四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

**【会社名】** スバル興業株式会社

**【英訳名】** Subaru Enterprise Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 憲 治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213—2861

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 竹 島 美 喜

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213—2861

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 竹 島 美 喜

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	5,904,799	6,526,256	20,255,625
経常利益 (千円)	1,171,525	1,476,055	2,201,030
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	766,833	990,652	1,462,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	774,563	997,791	1,487,512
純資産額 (千円)	18,832,828	20,069,887	19,314,360
総資産額 (千円)	22,263,173	23,763,857	22,535,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.42	38.50	56.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	82.6	83.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費持ち直しの動きもみられ緩やかな回復基調にあります。しかしながら、海外経済の不確実性等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは3か年計画『中期経営戦略2016-2019 TRY! 2019』の2年目にあたり、その計画の目標に向かい各事業において業績の向上に努めましたところ、当第1四半期連結累計期間における売上高は65億2千6百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は14億6千4百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は14億7千6百万円（前年同期比26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千万円（前年同期比29.2%増）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

#### (道路関連事業)

道路関連事業は、防災・減災対策や社会資本の老朽化に対する維持・補修分野を中心に底堅い動きで推移しているものの、建設技能者の不足や受注競争の激化等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような中、積極的な営業活動による新規受注に努めるとともに、原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化による収益性の向上を図りました。施工体制の強化をはじめ総合的な技術力を駆使したことにより既存工事の増工や追加受注を積み重ね、また、雪氷対策作業を効率的に対処できたこともあり、売上高は57億2千9百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は14億5千4百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

#### (レジャー事業)

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中8作品を上映し「グッバイエレジー」をはじめ「スノーデン」「サクロモンテの丘 ～ロマの洞窟フラメンコ」などが好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、人手不足を要因とする人件費の増加等、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、飲食店舗においては食の安全を第一とし、季節に合わせた旬な食材の使用や多様化するお客様の嗜好の変化に応じたメニューの工夫等、集客増に努めました。また、積極的な営業展開により物品販売が堅調に推移したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

マリーナ事業は、『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』の両マリーナにおける契約艇数が高水準で推移したことに加え、「お花見クルージング」や『イーノの森 Dog Garden』での「イヌリンピック」等のイベントも盛況に開催できたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億3千6百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は4千5百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』をはじめ各賃貸物件の入居状況は概ね堅調に推移したものの、一部物件において計画的な修繕工事を行ったこともあり、売上高は1億5千9百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ12億2千8百万円増の237億6千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、未払法人税等、賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円増の36億9千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円増の200億6千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年4月27日開催の第103期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年8月1日をもって、発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(注) 平成29年4月27日開催の第103期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年8月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,406,000	25,406	—
単元未満株式	普通株式 326,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,406	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が506株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	888,000	—	888,000	3.33
計	—	888,000	—	888,000	3.33

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,632,227	8,330,144
受取手形及び売掛金	4,443,393	3,010,759
商品	65,799	78,768
未成工事支出金	602,186	569,212
原材料及び貯蔵品	89,361	77,613
繰延税金資産	73,721	93,460
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	94,490	90,117
貸倒引当金	△37,544	△38,625
流動資産合計	12,163,637	13,411,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,441,517	2,416,606
機械装置及び運搬具（純額）	1,580,766	1,578,826
土地	4,568,170	4,568,170
建設仮勘定	723	1,256
その他（純額）	146,603	149,329
有形固定資産合計	8,737,781	8,714,189
無形固定資産		
投資その他の資産	26,915	26,701
投資有価証券	121,160	120,060
繰延税金資産	51,867	54,215
差入保証金	824,678	825,196
保険積立金	498,430	501,932
その他	125,703	124,598
貸倒引当金	△14,365	△14,489
投資その他の資産合計	1,607,475	1,611,513
固定資産合計	10,372,172	10,352,405
資産合計	22,535,809	23,763,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,205	1,154,148
未払法人税等	365,753	520,731
賞与引当金	74,059	160,664
役員賞与引当金	12,800	—
資産除去債務	8,932	8,932
その他	640,204	1,105,966
流動負債合計	2,491,955	2,950,442
固定負債		
繰延税金負債	5,086	—
退職給付に係る負債	180,895	201,896
資産除去債務	241,841	242,308
その他	301,669	299,322
固定負債合計	729,494	743,527
負債合計	3,221,449	3,693,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	16,796,533	17,549,170
自己株式	△328,187	△329,856
株主資本合計	18,856,375	19,607,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,774	10,005
その他の包括利益累計額合計	10,774	10,005
非支配株主持分	447,210	452,539
純資産合計	19,314,360	20,069,887
負債純資産合計	22,535,809	23,763,857

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	5,904,799	6,526,256
営業費用	4,433,192	4,720,404
売上総利益	1,471,606	1,805,852
一般管理費	310,890	341,252
営業利益	1,160,715	1,464,600
営業外収益		
受取利息	1,000	316
受取保険金	6,000	3,427
受取補償金	—	2,412
その他	4,329	5,532
営業外収益合計	11,329	11,688
営業外費用		
その他	520	233
営業外費用合計	520	233
経常利益	1,171,525	1,476,055
特別利益		
保険解約返戻金	8,405	—
特別利益合計	8,405	—
特別損失		
減損損失	4,174	—
特別損失合計	4,174	—
税金等調整前四半期純利益	1,175,756	1,476,055
法人税、住民税及び事業税	421,443	504,330
法人税等調整額	△24,034	△26,835
法人税等合計	397,409	477,495
四半期純利益	778,347	998,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,513	7,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	766,833	990,652

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	778,347	998,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,783	△768
その他の包括利益合計	△3,783	△768
四半期包括利益	774,563	997,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,049	989,883
非支配株主に係る四半期包括利益	11,513	7,908

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
減価償却費	119,392千円	121,831千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	188,953	7.25	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	238,016	9.25	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,133,805	608,233	162,760	5,904,799	—	5,904,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	182,285	11,572	193,857	△193,857	—
計	5,133,805	790,519	174,332	6,098,657	△193,857	5,904,799
セグメント利益	1,143,196	37,571	113,095	1,293,863	△133,147	1,160,715

(注) 1 セグメント利益の調整額△133,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,729,438	636,994	159,823	6,526,256	—	6,526,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	181,017	11,584	192,602	△192,602	—
計	5,729,438	818,011	171,408	6,718,858	△192,602	6,526,256
セグメント利益	1,454,704	45,785	107,164	1,607,654	△143,054	1,464,600

(注) 1 セグメント利益の調整額△143,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円42銭	38円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	766,833	990,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	766,833	990,652
普通株式の期中平均株式数(株)	26,062,000	25,730,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月12日

スバル興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】**

確認書

**【根拠条文】**

金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】**

関東財務局長

**【提出日】**

平成29年6月14日

**【会社名】**

スバル興業株式会社

**【英訳名】**

Subaru Enterprise Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】**

代表取締役社長 小林 憲 治

**【最高財務責任者の役職氏名】**

該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】**

東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【縦覧に供する場所】**

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第104期第1四半期（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。